

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人高知大学

1 全体評価

高知大学は、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした人と環境が調和のとれた安全・安心で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開することを目指している。第3期中期目標期間においては、総合的教養教育を基盤に「地域協働」による教育の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成するとともに、黒潮圏にある豊かな地域特性を生かした多様な学術研究を展開し、地域社会・国際社会の発展に寄与することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携			○			
その他			○			
業務運営				○		
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

地域創生・異分野融合をキーワードに、黒潮圏の豊富な自然環境を生かし、海洋、防災、環境、生命等の分野イノベーション創出の基盤となる多様な研究を組織的に実施するために、4つの研究拠点プロジェクトを設置しており、「革新的な水・バイオマス循環システムの構築」は地域社会における環・人共生のための環境保全技術及び水管理技術の研究開発を行っている。また、海洋研究開発機構（JAMSTEC）との共同により、有償でセンターの装置を利用できる制度を構築し、高知県内に研究拠点を置く企業（YAMAKIN株式会社）が、共用システムを利用して歯科材料「HRブロック3ガンマシート」を開発しており、徴収した利用料を人件費、計測・分析機器の維持費に充てる自立運営を行っている。

（業務運営・財務内容等）

地域イノベーションの創出を目的として、組織的な産学連携の推進及び知的財産に基づく研究成果の活用を担うコーディネーターUIC（University Innovation Coordinator）を採用するなど、知的財産担当の体制を強化している。また、SDGsに関する方針や取組をまとめた「Kochi University SDGs Action」を作成し、取組事例集を掲載するとともに、大学の研究活動がSDGsにどのように貢献しているかを明らかにしている。

一方で、大学院修士課程における学生定員の未充足があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備		○				
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がおおむね「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域医療を支える人材の育成

医科学専攻では、平成29年度文部科学省「課題解決型高度医療人材育成プログラム」に選定された「地域医療を支える四国病院経営プログラム」を実施し、香川大学、高知工科大学、高知県立大学と連携して病院経営者の養成をしている。なお、中間評価では総合評価Sの評価を受けている。(中期計画1-1-1-4)

○ 実習コーディネーターによる教職人材の育成支援

教職実践高度化専攻に常駐した実習コーディネーターは、高知大学、教育委員会、実習校のハブとなる役割を担っており、実習生の状況や実習に関する動向・要望について相互伝達が可能となっている。

本取組は令和元年度文部科学省「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する取組状況について」において、特色ある事例としてグッドプラクティス事例集に取り上げられている。(中期計画1-1-1-4)

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

71 高知大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教育の質保証の進展

教育の質保証のための仕組みの構築を目指す「大学教育再生加速プログラム (AP)」を平成28年度から実施している。学修成果を客観的に評価するため、各授業科目の成績分布の公表や学生が自己の成長を捉える仕組みを構築するとともに、学生対応マニュアルの作成や学生面談に係る教員FDを実施している。なお、平成29年度のAP事業中間評価において、S評価を受けている。(中期計画1-2-1-1)

○ eポートフォリオの導入

学修成果を可視化し、教育の質保証を行うための仕組みとして「eポートフォリオ」システムを開発・導入している。これにより、学生は成績分布上の自身の位置を確認できるほか、学生生活等の記録や目標に対する振り返りを行っている。また、教員は学生の学修成果を把握し面談に活用している。令和元年度からは、「eポートフォリオ」に蓄積された情報を基に卒業時にディプロマ・サプリメントを発行しており、社会に向けた教育の質保証の取組となっている。なお、『平成30年度文部科学白書』の特集に先進的な事例として取り上げられている。(中期計画1-2-1-2)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の影響下においても、学生の学習機会を確保するため、オンライン授業の実施にあたり、ハード面では、学生のノートパソコン必携、大学全体でもLMS(学習管理システム)、ウェブ会議システムが導入済みとなっている。一部ネットワーク環境が整わない学生にWi-Fiルータの貸与支援を行い、ソフト面では、オンライン授業に関する全学・各学部でのファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施、システムマニュアルの充実等を図ることで、スムーズにオンライン授業への移行が実現できている。

令和2年度第1学期に実施した学生アンケートの結果では、1日当たりの授業外学修時間の平均が令和元年度は2.2時間であったものが令和2年度第1学期は3.5時間と増加している。

また、アンケート結果等からオンライン授業の改善点を学生用、教員用にまとめたTipsを作成し、第2学期からのオンライン授業の受講・実施に当たって活用できるようにしている。随時オンライン授業に関する質問や参加者間での情報共有ができるプラットフォームを構築し、教職員が相互に協力することができる仕組みとなっている。

日本に入国できない留学生には、オンライン入学、面接をオンラインで行うなどの取組も実施している。

1-2-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 障害のある高校生への支援

障害のある高校生からの相談対応として、平成30年度に入学希望先の学部長等により入学後の修学支援計画を出願締切までにフィードバックする取組を開始している。令和元年度に同制度を利用した入学希望者は9名となっている。（中期計画1-3-1-1）

○ 県内企業とのインターンシップの推進

平成30年度に新規開講した共通教育科目「インターンシップ実習」では、事前指導として県内企業とのマッチングセミナーを開催して企業との接点を増やした結果、平成30年度は履修者が39名（実習参加者は30名）のうち24名、令和元年度は履修者が14名（実習参加者は12名）のうち8名が県内企業でインターンシップを行い、県内企業（地域）での就労を体験することにより、県内（地域）で働くことへの意識付けや県内企業の理解を広めている。（中期計画1-3-1-2）

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「地域創生・異分野融合の新領域の研究推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域創生・異分野融合の研究推進

地域創生・異分野融合をキーワードに、黒潮圏の豊富な自然環境を生かし、海洋、防災、環境、生命等の分野で、イノベーション創出の基盤となる多様な研究を組織的に実施するために、4つの研究拠点プロジェクトを設置しており、研究拠点プロジェクト「革新的な水・バイオマス循環システムの構築」は、異分野融合研究を通して、地域社会における環・人共生のための環境保全技術及び水管理技術の研究開発を行っている。「OD法における二点DO制御システム」は、高知県香南市野市浄化センターでの実証実験に成功し実用化した後、令和2年2月現在全国9か所への導入が決定している。

なお、第8回国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞グランプリ」等を受賞している。
(中期計画2-1-1-1)

(特色ある点)

○ JAXAへの協力

自然科学系理工学部門教員が宇宙航空研究開発機構 (JAXA) の小惑星探査機はやぶさ2に搭載された光学航法カメラ (ONC) と分離カメラ (DCAM 3) の主要開発メンバーとして参加し、はやぶさ2のタッチダウンと人工クレータ生成実験の成功に貢献している。平成31年4月の人工クレータ生成実験の成果が令和2年3月のScience誌に掲載されている。(中期計画2-1-1-2)

○ 海洋性藻類を中心とした新技術の創出

「海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーに向けた新技術の創出」プロジェクトの研究成果が、平成29年度全国水産試験場長会会長賞を受賞している。(中期計画2-1-1-2)

○ 光線医療センターと免疫難病センターの創設

医療学系では、光線力学技術を基盤とする光線医療センターを創設し、インドシアニングリーンと近赤外線光を用いる血管、リンパ管、リンパ節の蛍光ナビゲーションシステムの開発や、5-アミノレブリン酸を用いる腫瘍組織の光線力学診断を開発し、実用化している。また、免疫難病センターを創設し、炎症性腸疾患の新規血清バイオマーカーLRGを発見し、企業と連携して診断薬として実用化している。(中期計画2-1-1-2)

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 産学官連携による大学の知の活用

四国産学官連携イノベーション共同推進機構 (SICO) と株式会社テクノネットワーク四国 (四国TLO) が連携し、技術移転活動、新技術説明会での研究シーズ紹介等を行うことにより、研究成果を社会に還元している。また、高知大学の知財活動としては、技術移転活動を通じて大学の知の活用を推進した結果、平成29年度から平成30年度は2年連続して1,800万円を超える実施料等収入を得ている。(中期計画2-1-2-1)

2-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

71 高知大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 海洋コア総合研究センターの進展

国際深海科学掘削計画 (IODP) の世界三大海洋掘削コア保管施設の一つであり、半世紀にわたり収集された西太平洋-インド洋の深海底コア試料を保管する世界唯一の施設である海洋コア総合研究センターは、海洋コアの冷蔵・冷凍保管のみならず、先端的分析・計測機器を使ってコア試料の基礎研究から応用研究までを一貫して行うことが可能な日本唯一の地球掘削科学の総合研究機関であり、文部科学省から「地球掘削科学共同利用・共同研究拠点」として認定され (平成21年度以降)、IODPを中心とする地球掘削科学に係る研究・教育活動を展開している。また、海洋研究開発機構 (JAMSTEC) との共同運営により、相補的な研究教育体制を構築している。(中期計画2-1-3-1)

○ 海底資源に関する研究成果

海底資源に関する研究において、北西太平洋域にあるマンガン鉱床の分布・探索とマンガンノジュール・クラスト形成メカニズムの解明に寄与する研究成果を上げ、Scientific ReportsやOre Geology Review等の国際誌に論文発表し、国際海底機構 (ISA) の海底鉱物資源に関わる研究論文 (第1版:マンガン団塊) 著作者分析において、most prolific authors (論文数) ランキングで世界6位に位置付けられている教員がいる。(中期計画2-1-3-1)

2-2研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 女性研究者の支援充実

女性研究者に対して、高知大学独自の女性後継者テニユアトラック制 (WSTT: Woman Successor Tenure Track) (国際公募)、研究支援員制度、女性研究者奨励賞、ダイバーシティ推進共同研究支援制度、ライフイベントからの復職支援制度、国際学術論文投稿支援制度等で重点的に支援している。(中期計画2-2-1-1)

○ SDGsへの取組の発信

研究成果の「見える化」を推進するため、令和元年7月に研究に特化した高知大学研究支援フェイスブック（KOARA）による情報発信を開始するとともに、SDGsへの取組について発信している。SDGs特別講演会（令和元年7月）や農学部門 藤原拓教授を含む産学官連携チームの第1回JST「STI for SDGs」アワード『優秀賞』受賞（令和元年10月）、高知大学における研究活動とSDGsとの関連分析、高知大学教員によるSDGs取組事例集を、『Kochi University SDGs Action』（令和2年3月発行）に取りまとめ公表している。

（中期計画2-2-1-1）

2-2-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「海洋研究開発機構との共同利用環境の充実」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 海洋研究開発機構との共同利用環境の充実

平成28年度から平成30年度に海洋研究開発機構（JAMSTEC）と共同実施した、文部科学省先端研究基盤共用促進事業「高知コアセンター分析装置群共用システム」により、一般企業にも門戸を開き、有償でセンターの装置を利用できる制度を構築し、高知県内に研究拠点を置く企業（YAMAKIN株式会社）が、共用システムを利用して歯科材料「HRブロック3ガンマシータ」を開発している。さらに、令和元年度以降も、徴収した利用料を人件費、計測・分析機器の維持費に充てる自立運営を行っている。令和元年度の利用件数（45件）は平成28年度の利用件数（5件）の9倍、令和元年度の利用料収入額（860万7,225円）は平成28年度の利用料収入額（13万800円）の約66倍に増加している。（中期計画2-2-1）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域関連科目の拡充

「地域関連科目」は平成28年度から令和元年度の4年間で科目数は45科目増加しており、地域への定着及び地域再生の担い手の育成に資する教育を提供している。地域関連科目学生アンケートにおいて、授業における理解度として設けた「高知県の理解度」では平成28年度は48%であったが、平成29年度は52%に上昇している。また、「授業と地域再生・活性化とのつながりに関する理解度」では平成28年度は40%であったが、平成29年度は42%に上昇している。(中期計画3-1-1-1)

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域コーディネーターによる貢献

高知大学地域コーディネーター(UBC)活動において、人文社会科学部における研究チームと中芸5か町村の地域内実施者による協働体制を構築し、文化庁が所管する日本遺産への申請に関わり、「森林鉄道から日本一のゆずロードへーゆずが香り彩る南国土佐・中芸地域の景観と食文化一」が四国では初となる単独県として日本遺産認定を受けている。(中期計画3-1-2-1)

○ 地方創生推進士の高い県内就職率

高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知工業高等専門学校、高知県、土佐経済同友会等が連携して行っている地方創生推進士について、卒業生の令和元年度高知県内就職率（41.4%）が、全卒業生の高知県就職率（27.9%）（令和2年3月13日現在）を上回っている。（中期計画3-1-2-3）

3-1-3（小項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 土佐フードビジネスクリエーターの育成

「土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業（土佐FBCⅢ）」においては、Ⅱ期10年の実績を自立化・発展させ、高知県内食品産業に競争優位をもたらす研究開発人材を育成するプログラムとして平成30年度からBBコースを開始するなど、事業開始（平成20年度）から令和元年度までに延べ557名の修了生を輩出しており、「お抹茶ラテ」「スティック温巡りルイボスティ」「南国斉藤牧場のノンホモ山地酪農牛乳ジェラート」の開発等の成果を上げている。また、施設園芸人材（知識・技術・指導）日本一を目指すために教育プログラムを開発している。修了生へのアンケート調査による売上高及び間接的効果を含めた経済波及効果は累計46.6億円（平成30年度まで）となっている。（中期計画3-1-3-2）

（特色ある点）

○ 産学官民連携の深化

高知県産学官民連携センター（ココプラ）を中心とした高知県・大学等連携協議会の取組により、共同研究・受託研究等の実績についても、平成28年度から令和元年度において、第3期中期目標期間中の目標値（273件／年）に対して約23%の増加（337件／年）となっている。（中期計画3-1-3-1）

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(2) 附属病院に関する目標

「地域医療を支える四国病院経営プログラム」において実践力を備えた病院経営者を養成しているほか、地域の医療機器開発ベンチャー企業と共同で医療機器開発に取り組むとともに、光線医療センターにおいて研究・開発した光感受性物質が実用化されるなど、研究開発を推進している。診療面においては、診療科の枠を越えた集学的な診療、多職種によるチーム医療を実施しているほか、がんゲノム医療拠点病院としてがんの集学的治療やがんゲノムの推進に向けて取り組んでいる。また、運営面においては、医療安全管理体制を整備するとともに、医療・介護情報共有ICTシステムの拡大に取り組み、地域の医療介護連携の推進に貢献している。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

（教育・研究面）

○ 地域医療を支える四国病院経営プログラムによる人材育成

平成29年度文部科学省「課題解決型高度医療人材育成プログラム」に選定された「地域医療を支える四国病院経営プログラム」において、香川大学、高知工科大学、高知県立大学と連携し、実践力を備えた病院経営者を養成しており、令和2年3月に公表された中間評価では総合評価「S」、地域医療を支える人材の継続的な輩出が高く期待できるとの評価を受けている。

○ 地元企業と連携した新しい医療機器の開発

大学医学部と医療機器開発ベンチャー企業（高知市）の共同研究チームは、人工透析を受ける患者の腕のシャント血管を近赤外光により可視化することに世界で初めて成功し、さらに、針刺しを手助けする医療機器を開発し、シャント血管の狭窄や閉塞等の評価や血管穿刺の支援に利用可能な医療機器として製品化するなど、地域と協働した医療機器開発に取り組んでいる。

○ がんの光線力学診断の実用化

日本初の本格的な光線医療技術を基盤とする先進的かつ独創的な組織である光線医療センターにおいて研究開発を進めてきた光感受性物質(5-アミルブリン酸)が、薬事承認を受け保険適用となったことで、膀胱がんに対する光線力学診断による臨床使用が可能となり、国内300施設で使用されている。

（診療面）

○ 多職種連携によるチーム医療提供体制の整備

平成28年度に画像下治療（IVR）センター、糖尿病センター、リウマチセンターを新たに設置し、高度な専門性が求められる各疾患に対して、多職種連携による医療チームを常態的に構築し、より高質な医療を提供できる体制を整備し、さらに、令和元年度には切れ目のない入退院の支援と患者サービス向上を目的として入退院支援センターを新たに設置し、多職種が連携して患者の不安軽減や切れ目のない入退院を支援するなど、診療科の枠を越えた集学的な診療、多職種によるチーム医療を実施している。

○ がんの集学的治療・低侵襲手術の適応拡大

診療科を横断して光線医療に関する診療、研究、教育を行う光線医療センターを開設し、手術中にリンパ節や血管を検出するためのナビゲーションシステムや、泌尿器科及び消化器外科手術中にがんを蛍光で検出する光線力学診断を開発して、低侵襲の集学的治療を実用化したほか、平成30年度に「がんゲノム医療連携病院」として厚生労働省に指定され、令和元年度より遺伝子パネル検査を用いたがんゲノム医療を開始するなど、がんの集学的治療やがんゲノムの推進に向けて取り組んでいる。

71 高知大学

(運営面)

○ 医療安全管理体制の確保

医療安全管理研修会受講率の向上、受講環境の整備、研修実施後の学習効果測定のため、医療安全管理研修会の内容に理解度確認テストを加えてe-learning教材とし、診療等の都合により参加できない職員が受講できる環境を整備したほか、国立大学病院相互チェック、特定機能病院間相互ピアレビューの外部評価の受審や、負担軽減のため専従の看護師リスクマネージャーの増員、倫理的観点について検討が必要な医療技術については臨床倫理委員会で審議する枠組を明確にし、高難度新規医療技術の審査を行うこととするなど、体制の整備を行っている。

○ 在宅医療・介護連携のICTシステムの構築と運用

医療・介護情報共有ICTシステムについて、地域の運営協議会や市町村主催の会議でのシステム説明会・デモンストレーションを積極的に実施し、県内の医療・介護事業所42施設の参加を得て運用を開始し、県や市町村と協力して地域の多職種スタッフを対象とした研修会や説明会、運用ワーキングや事業所訪問を実施することで、実態を反映したシステムの開発や参加事業所の拡大に取り組んだ結果、令和元年度にはシステムの利用事業所数が192施設まで増加するなど、地域の医療介護連携の推進に貢献している。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校園での研究テーマや内容が、高知県が抱える教育課題の解決や県の施策に対応するものになっているかどうかを協議する場を設けている。

学部と共同した研究を推進し、高知県の教育課題であるICT活用による授業改善に資する研究を行い、公開授業により地域の公立教員にその研究成果を還元した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 高知県の教育課題に対応した附属学校園の研究テーマの策定

附属学校園が高知県の教育課題等を解決するための教育実践研究拠点機能の強化するために、高知県教育委員会を構成員に入れた「高知大学附属学校園拠点機能推進委員会」を設置。委員会では附属学校園の研究テーマに関して前年度3月に協議を行い、その研究成果と評価を翌年度3月に行うPDCAのサイクルを確立させたことにより、高知県の教育課題等に対し応え得る研究を行っている。

○ ICT活用能力向上に関する公開研究

学内に学部との共同研究を推進するために「教育学部・附属学校園共同研究推進委員会」を設置し、高知県の教育課題であるICT活用による授業改善をテーマにした公開授業を行った。共同プロジェクト件数は平成28年度の11件から令和元年度には24件にまで増加しており、より多くの教育課題の研究を行い、その研究成果を公表することにより地域に貢献している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化				○		
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院修士課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 希望創発センターによる社会的課題の解決

社会的イノベーション創発の中心となる「希望創発センター」を平成30年度に開設し、社会的課題について俯瞰的な問題認識と幅広い角度からの掘り下げ、具体的な課題設定と解決策の提案を行うことを目的として、「持続型・安全・安定食糧生産システムの開発と高知からの発信」、「医療・介護分野の課題解決」、「”明日の日本の姿”を創る」をテーマに企業人と学生が協働して研究を実施している。令和元年度には学生20人（大学院生8人・学部生12人）及び企業派遣社員28人（26社）が参画している。希望創発センターでは、希望創発研究会を定例開催し、研究会員である県外企業参画社員の参加率ほぼ100%となっていることに加え、研究会には6学部全ての教員が関わっており、全学的な推進体制強化を図っている。

(改善すべき点)

○ 大学院修士課程における学生定員の未充足

大学院修士課程について、学生収容定員の充足率が平成28年度から令和元年度において90%を満たさなかったことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた対応が求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 知的財産担当の体制強化

地域イノベーションの創出を目的として、組織的な産学連携の推進及び知的財産に基づく研究成果の活用を担うコーディネーターUIC (University Innovation Coordinator) を採用するなど、知的財産担当の体制を強化している。これにより、令和元年度の特許等による収入実績は1,600万円を超え、3年連続で1,600万円を超えている。

○ 寄附講座・共同研究講座の設置による自己収入増加

地域自治体及び地域の企業等の支援により、平成28年度から令和元年度までの4年間で既存の講座の更新も含めて寄附講座4件と共同研究講座2件を設置している。特に令和元年度には「高知大学医学部臨床研究フェローシッププログラム整備支援プロジェクト」及び「児童青年期精神医学講座」を寄附講座として、また「YAMAKIN次世代歯科医療開発講座」を共同研究講座として新規に設置し、合計5件の寄附講座・共同研究講座で8,221万9,000円を受け入れており、平成28年度の5,500万円から大きく増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を上回って実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ SDGsに関する取組の情報発信

SDGsに関する方針や取組をまとめた「Kochi University SDGs Action」を作成し、取組事例集を掲載するとともに、大学の研究活動がSDGsにどのように貢献しているかを明らかにしている。また、作成した「Kochi University SDGs Action」はウェブサイト等で公開し、学内外へ積極的に発信している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 多様な財源を活用した整備手法による整備

民間資金を活用して、患者をはじめとした病院利用者へのサービス向上、大学関係者の福利厚生の実施及び大学スペースの拡大を目的としたアメニティー施設の整備を行っている。また、病院収入等の財源を活用し、院内保育施設、総合研究棟（防災工学系）等の整備を実施している。